

アソシエーションが主役の社会を展望し 「全員参加による地域未来創造機構」がスタート

「全員参加による地域未来創造機構」設立発起人会代表 生活クラブ生協専務理事 半澤 彰浩

2019年度、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会とNPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会の呼びかけにより、生活クラブ生協、福祉クラブ生協、社会福祉法人いきいき福祉会、公益財団法人かながわ生き生き市民基金、NPO法人参加型システム研究所が参加し、新たな機能・組織準備検討プロジェクトが設置されました。同プロジェクトは、「参加型福祉」による福祉事業の継続と発展、自主的な市民活動との連携による「全員参加の「福祉社会」のまちづくり」の運動化をめざし、地域に最適な福祉をつくっていくための活動の担い手を創出する機能づくりと、その機能を最大限に発揮していくための「新たな組織」づくりに向け、基本構想を同年11月にまとめました。

さらに、2020年8月に「新たな組織」設立準備会を形成し、市民参加による地域のたすけあい活動を豊富化するためのコアの人材育成を基本機能とする、「新たな組織」の設立に向けた構想検討をすすめ、2021年3月に報告書をまとめました。報告書をもとにその実現に向け2021年7月に設立発起人会を形成し、設立趣旨書、定款、事業計画、活動予算の検討を中心に発起人会を5回開催し、NPO法人の認証を受けるべく準備をすすめ、2022年3月2日に「キックオフ集会」を開催しました。

新たに設立する（仮称）全員参加による地域未来創造機構設立の趣旨は、分権、自治の運動とコミュニティづくりを推進する意思ある非営利・協同組織の連帯を基に、“生命を守る社会経済システム”の一翼を担うアソシエーションが主役の社会を展望し、“全員参加の「福祉社会」”の形成に向けた機能と事業を共に創出することです。そして目的を以下の3点としています。

- ① 行動する市民によるアソシエーションが主役の社会を展望し、地域で活動する「非営利・協同」組織が連携
- ② 市民の自主的な参加による「お互いさまの助けあい」の主体である「たすけあいコミュニティ・ワーカー」並びに「コミュニティ・コーディネーター」の創出支援を主目的とする講座研修事業を実施
- ③ 相談・支援、調査・広報・連帯などのリソースセンター機能を発揮することで、市民社会を強めていく

目的をもとに（仮称）全員参加による地域未来創造機構の基本機能は、①共育・研修 ②相談・支援 ③

調査・広報・連帯——として、市民の自主的な参加による「やりがい、生きがい、働きがい」のある、「お互いさまの助けあい」の担い手である「たすけあいコミュニティ・ワーカー」の養成とボランティア・アソシエーションの創出支援をすすめます。

2022年8月から、まずは県下4か所で「たすけあいコミュニティワーカー」基礎講座と「コミュニティ・コーディネーター」養成講座を生活クラブ運動グループと地域の団体を対象に参加を呼びかけ、開催していきます。

3月に開催した「キックオフ集会」では、協同組合研究者であり元協同組合学会会長の田中夏子さんと立教大学教授である藤井敦史さんから応援メッセージをいただきました。

田中さんからは、市民社会の中に、「共に学び、考え、一緒に動いてみる」場づくりの挑戦であり、自治的な活動を展開する中間集団＝アソシエーションを基盤として、市民が社会的担い手になることは民主主義にとっての必要条件である。その権限を上位集団がうばうことを強く批判する考えとして「補完性原理」がある。「自律的市民＝行動する市民」のみならず、そうした人たちが媒介となりつつ、「孤立化する」「自己実現派市民」とともに「希望の連帯を巻き起こす」強い意志と受け止めました、という力強いメッセージをいただきました。

また藤井さんからは、地域で人々を連結（associate）させるコミュニティ・ワーカー（人）が必要（機能）であり、この取組みは社会的連帯経済の「連帯」を紡ぎ出す人を増やしていくミッションがある。期待すると同時に、「なんちゃって中間支援組織やシンクタンク」は要らないとメッセージをいただきました。

地球規模のリスクや危機が高まり、「不安の連帯」が増大しています。また超高齢・少子社会が進行し「社会的孤立」が広がる中で、おおぜいの市民が個々の不安を乗り越え適応力、回復力のあるレジリエンスな地域を自治し、“相互扶助と連帯のためのアソシエーション”が核となり「希望の連帯」を巻き起こす時代のスタートにしていきたいと考えています。新しいコミュニティ・ワーカーの登場につなげていくために、4月の設立準備と初年度の講座の実施をスタートします。

ぜひみなさんの積極的な参加を求めます。

（はんざわ あきひろ）